

平成 21 年度 新長野県経済対策に係る社会部関係の施策概要

福祉・介護の向上

福祉人材の確保・定着の促進

介護職員等の処遇改善に取り組む事業者を支援するなど、福祉の現場における人材の確保、定着を促進
(資料 3 - 1 (国の 1 次補正) 項目 1、5 の活用等を予定)

福祉サービスの向上

福祉施設職員の研修代替職員の雇用の支援などを通じたサービスの向上

(資料 3 - 1 項目 4 の活用等を予定)

障害者の「働く」を支援

障害者授産施設等の工賃アップを促進するとともに、離職した障害者の再就職に向けた相談・職場開拓等を実施し、障害者の「働く」を支援

(離職者を雇用する「緊急雇用創出事業」の活用を予定)

障害福祉サービス事業所の経営安定

障害者自立支援法の新体系移行に伴う施設改修等を支援し、障害福祉サービス事業所の経営の安定化を促進
(資料 3 - 1 項目 5 の活用を予定)

高齢者等の安心な生活への支援

認知症の方やその家族に対する相談体制の充実を図るとともに、高齢者施設の整備を促進

(資料 3 - 1 項目 2 の活用等を予定)

社会福祉施設の安全性の強化

スプリンクラーの設置や耐震化等を促進し、社会福祉施設の安全性を強化

(資料 3 - 1 項目 2、3 の活用等を予定)

暮らしの安心ガイドの作成

保健、福祉、医療のサービスを、ライフサイクルに応じ、利用者の視点から分かりやすく解説したガイドをホームページに掲載

(離職者を雇用する「緊急雇用創出事業」の活用を予定)

子育てへの支援

県立施設での授乳等赤ちゃん用スペースの整備

乳幼児がいる家庭が外出しやすいように、県立施設において、乳幼児連れの利用者等が使いやすいトイレ、授乳スペース等を整備

地域の子育て拠点の整備促進

放課後児童クラブや地域子育て支援拠点の整備を促進 (資料 3 - 1 項目 6 の活用を予定)

ひとり親家庭の支援充実

母子家庭の母親等の自立を支援するため、ひとり親家庭の親が資格、技能を取得する際の受講経費に対する助成や就業に向けた支援を拡充
(資料 3 - 1 項目 6 の活用を予定)

児童福祉施設の充実

児童養護施設の改修や備品整備などの環境改善を支援

(資料 3 - 1 項目 6 の活用を予定)

環境への配慮

県立社会福祉施設への太陽光発電システムの導入や公用車への環境対応車の導入を検討

(県全体としての取り組み)